

1. 事業の概要

日本における世界の水問題解決に向けた国際的取組は、「21世紀環境立国戦略」における重点施策の一つであり、水環境対策の先進国としての経験と技術を水環境問題を抱える国々に伝え支援していくことが使命である。

特に、アジアモンスーン地域では水環境の悪化が顕著な問題となっており、気候変動問題への対応も求められているが、国際的な協力体制や問題解決に向けた政策を立案するための情報や人材が不足している状況である。また本年7月に開催されたG8サミットにおいても、「グッドウォーターガバナンス」の概念を推進することが合意されている。

このため、アジア地域における水環境管理に携わる関係者間の協力体制の拡充及びアジア各国の政策課題分析を行うとともに、政策提言の策定等を支援し水環境ガバナンスの強化を図る。また、その課程において国内の大学・研究機関との連携による各国の政策立案担当者の能力向上を支援することにより、自ら水環境政策課題の分析、提言を行える人材を育成する。

2. 事業計画

調査項目	H21	H22	H23	H24	H25
・ 支援体制の検討					
・ 政策課題分析及び情報収集					
・ 政策提言の策定					
・ 政策立案者の能力向上支援					
・ 知識情報データベースへの集積					

3. 施策の効果

- ・ 水環境に関するアジア各国の政策立案者の能力向上
- ・ 各国における水環境保全施策の推進
- ・ 研究成果を活用したWEPAデータベースの充実

4. 備考

調査費 85百万円

- (内訳)
- ・ 情報データベース拡充事業 41百万円
 - ・ 政策課題調査分析事業 23百万円
 - ・ 政策立案者の能力向上支援検討事業 21百万円

アジア水環境パートナーシップ事業(第2期)

Water Environment Partnership in Asia

WEPA(第2期)

WEPA(第1期)の評価
G8サミット、環境大臣会合
等における議論

水環境ガバナンス
強化が重要

- ・支援体制の検討
- ・政策課題分析及び情報収集
- ・政策立案者の能力向上支援
- ・知識情報データベースへの集積

アジア各国
アジアモンスーン地域11ヶ国

具体的な
政策展開

政策立案者の派遣
各国の水環境
情報及びデータ

水環境分野における
政策対話
データベースによる
情報共有

アジア各国の
社会状況、
文化、環境に
応じた政策提案

政府高官級
会合

日本国の大学及び研究機関による支援
各国の政策担当者が自ら水環境課題に関する研究を実施

- ・政策レポート
- ・政策提言の策定
- ・アクションプランの策定